

## ■歳出

下半期における歳出の予算補正については、今後の財政安定が図れるよう公債の繰上償還、基金の積立等を実施したところです。

(単位：万円)

区分	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	予算額	構成比(%)
議会費	4,424	12	29	4,465	1.0
総務費	3億3,146	4,628	2,546	4億320	8.7
民生費	5億3,408	1,576	△776	5億4,208	11.6
衛生費	1億7,753	2億2,058	△786	3億9,025	8.4
労働費	1	630	△315	316	0.1
農林水産業費	5億2,963	2,740	△1,696	5億4,007	11.6
商工費	6,659	39	31	6,729	1.4
土木費	5億3,881	565	△258	5億4,188	11.6
消防費	2億5,734	-	△890	2億4,844	5.3
教育費	3億7,669	464	△1,127	3億7,006	7.9
公債費	4億3,091	-	9,347	5億2,438	11.3
諸支出金	8,143	2,000	2億4,474	3億4,617	7.4
職員費	6億2,974	-	894	6億3,868	13.7
災害復旧費	54	-	-	54	-
予備費	100	-	-	100	-
計	40億	3億4,712	3億1,473	46億6,185	100.0

### 下半期における予算補正の主な内容

(単位：万円)

区分	補正額	補正額の主な内容
議会費	29	議員共済費負担金の増
総務費	2,546	地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業の増、社会保障・税番号システム改修及び総合行政基幹システム移行委託料の減、再生可能エネルギー導入可能性調査委託料の減
民生費	△776	介護給付費の増、老人福祉施設措置費の増、障害者自立支援給付費・児童施設措置費・医療費の増、臨時福祉給付金の増、保育所運営委託料の減、認定こども園整備事業の減
衛生費	△786	水道事業会計繰上金の減、各種検診・予防接種委託料の減
労働費	△315	緊急雇用創出推進事業経費の減
農林水産業費	△1,696	農産加工場製造費(外構整備工事)の減、就農支援実習農場負担金の増、強い農業づくり事業補助金の増、経営体育成基盤整備事業負担金の減、農業総合対策各種補助金の減
商工費	31	機械器具費の増(観光情報プラザ待合室ストープ)
土木費	△258	町道除雪業務委託料の増、道路工事費の減、除雪機械購入費の減
消防費	△890	深川地区消防組合負担金の減
教育費	△1,127	北空知圏学校給食組合負担金の減
公債費	9,347	長期債繰上償還元金の増
諸支出金	2億4,474	基金積立金の増(財政調整基金、振興基金、地域医療確保安定化基金)、ふるさとづくり基金積立金の減
職員費	894	職員給与費の増
計	3億1,473	※それぞれの予算の不用となった額を減額補正しております。

この説明書は、みなさんから納めていただいた税金や国・道からの補助金がどのように使われているかをお知らせし、町財政の実態と施策にご理解をいただくため年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、一般会計のほか特別会計の平成26年度下半期の財政運営の状況や町税の負担状況、基金及び借入金(町の借金)の状況、また、公営企業の経営状況についてその概要をお知らせします。

なお、今回掲載しました町の財政状況については、役場総務財政課で閲覧することができます。

## 一般会計

平成26年度下半期(10月～3月)における主な補正としては、国の交付金を活用した地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業(プレミアム付クーポン券発行事業、沼田町子育てファミリーサポート住宅整備事業等)の予算計上をしました。

また、将来の財源を安定的に確保することから、基金の積立に、財政調整基金、振興基金、地域医療確保安定化基金を計上しております。

なお、公債費の繰上償還を実施し、将来の町民負担軽減を図りました。

期間中総額3億1,473万円の予算補正を行い、3月末における予算額は46億6,185万円となりました。

## ■歳入

下半期における歳入の予算補正の状況は、地方交付税等一般財源の増額、国庫支出金の増額となっており、合わせて基金繰上金の減額補正を行っております。歳入については、歳出の補正に伴う特定財源の充当整理が主な内容です。

(単位：万円)

区分	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	予算額	構成比(%)
町	3億2,606	-	△336	3億2,270	6.9
地方譲与税	5,600	-	129	5,729	1.2
利子割交付金	80	-	△9	71	-
配当割交付金	20	-	131	151	-
株式等譲渡所得割交付金	10	-	71	81	-
地方消費税交付金	4,000	-	315	4,315	0.9
ゴルフ場利用税交付金	100	-	-	100	-
自動車取得税交付金	600	-	97	697	0.2
国有提供施設等所在	1,200	-	27	1,227	0.3
市町村助成交付金	-	-	-	-	-
地方特例交付金	40	-	53	93	-
地方交付税	21億1,478	△5,915	4億2,250	24億7,813	53.2
交通安全対策特別交付金	70	-	2	72	-
分担金及び負担金	8,031	28	△176	7,883	1.7
使用料及び手数料	8,508	-	△133	8,375	1.8
国庫支出金	1億4,191	1,380	4,144	1億9,715	4.2
道支出金	2億5,354	1,363	545	2億7,262	5.9
財産収入	1億5,850	-	833	1億6,683	3.6
寄附金	5,120	2,000	△589	6,531	1.4
繰入金	1億6,070	2億2,239	△1億4,641	2億3,668	5.1
繰越金	500	1億1,738	-	1億2,238	2.6
諸収入	1億592	629	△320	1億901	2.3
町債	3億9,980	1,250	△920	4億310	8.7
計	40億	3億4,712	3億1,473	46億6,185	100.0

## ■特別会計

特定の事業に使われる経費を一般の歳入歳出と区分して経理する会計です。

(単位：万円)

会計別	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	予算額
養護老人ホーム	2億6,334	2,000	377	2億8,711
特別養護老人ホーム	3億3,963	31	△336	3億3,658
高齢者グループホーム	4,311	77	△25	4,363
国民健康保険	5億618	3,608	△253	5億3,973
介護保険	3億3,843	532	1,089	3億5,464
後期高齢者医療	6,169	27	△500	5,696
公共下水道	2億408	290	△294	2億404
合計	17億5,646	6,565	58	18億2,269

## ■公営企業会計

地方公営企業とは、地方公共団体が地域住民の福祉の増進を目的として経営する企業です。

(単位：万円)

会計名	区分	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	予算額	
水道事業会計	収益的	収入	1億6,383	△6	△1,474	1億4,903
		支出	1億6,383	△6	△1,474	1億4,903
	資本的	収入	231	—	—	231
		支出	3,401	69	—	3,470

※特別会計と公営企業会計は、税、使用料、負担金、国、道支出金のほか一般会計からの繰入金等で運営がなされ、効率的運用に努めています。

## ■町税の負担状況

人口3,267人(平成27年3月末)

税区分	予算額(万円)	構成比(%)	町民1人あたり(円)
町民税	1億4,967	46.4	45,812
固定資産税	1億3,257	41.1	40,580
軽自動車税	827	2.6	2,531
たばこ税	2,109	6.5	6,455
入湯税	1,110	3.4	3,398
合計	3億2,270	100.0	98,776

## ■基金の状況

(平成26年度末現在高見込額)

基金(一般会計)28億5,640万円	
・財政調整基金	4億8,600万円
・減債基金	6億4,650万円
・振興基金	7億1,582万円
・ふるさとづくり基金	2,768万円
・みどりの景観等保全基金	1,152万円
・自動車学校基金	46万円
・移住定住応援基金	581万円
・社会福祉基金	9,568万円
・農業振興基金	1億4,746万円
・農地流動化基金	1,083万円
・企業等誘致推進基金	3,359万円
・商工観光振興基金	1,104万円
・スコーレ基金	1,358万円
・青少年スポーツ文化振興基金	87万円
・地域医療確保安定化基金	4億3,175万円
・学校教育振興基金	2億484万円
・農業者人材育成基金	692万円
・奨学資金貸付基金	605万円

## ■借入金の状況(一般会計)

(単位：万円)

平成25年度末現在高	平成26年度中		平成26年度末現在高見込額
	償還元金見込額	新規借入見込額	
30億6,475	4億8,289	3億8,520	29億6,706